

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外丸勝彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋良彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高橋良彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自	平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,710,648		3,788,148		16,217,351
経常利益	(千円)	41,308		228,840		750,057
四半期(当期)純利益	(千円)	12,800		125,732		371,662
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,012		192,216		297,727
純資産額	(千円)	14,099,576		14,439,395		14,414,364
総資産額	(千円)	22,382,931		21,821,821		21,994,891
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.50		24.51		72.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.6		58.1		57.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され、一部の企業業績に回復の傾向や個人消費に持ち直しの兆しが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内経済は停滞し、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

このような経営環境下におきまして、分析機器事業では、業績の回復に努めましたが、東日本大震災などの影響も受け市場の回復が鈍く、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期をわずかに上回りました。半導体事業では受注が好調に推移し、自動認識事業では厳しい状況が続いておりますが、グループ全体では、3,788百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業での業績の回復の遅れはあるものの、半導体事業での順調な売上高の回復により、大幅に前年同期を上回って推移し、営業利益は207百万円(前年同期比300.2%増)、経常利益は228百万円(前年同期比454.0%増)、四半期純利益は125百万円(前年同期比882.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、売上高全体で見ますと、輸出は比較的順調ではありますが、東日本大震災や国内経済の景気の先行き懸念などの影響を受け前年同期をわずかに上回る程度で推移しました。

消耗品につきましては、海外でも人気の高い自社ブランドLCカラム「Inertsil」が、国内・海外ともに前年同期に比べ伸びたものの、全体としては自社製品・他社商品ともに前年同期をやや下回る結果となりました。

装置につきましては、特に環境水質分析関連の自社装置が伸び悩み、前年同期を下回りましたが、他社装置は医薬市場向けの高額装置の販売により、前年同期を大きく上回ったため、装置全体としては前期比増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,302百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失35百万円)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、新興国市場における需要拡大やスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の急速な普及による市場拡大等を受け、メモリーメーカーをはじめとした関連企業の投資環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当事業は設備投資が旺盛なアジア市場を中心とした新興国市場における外需の取込みを強化し、主力製品である半導体製造装置内の消耗品の売上高増強を図ると共に、国内市場での需要の掘り起こしにも注力しました。

受注高は前第4四半期連結会計期間から引き続き、当第1四半期連結累計期間に入りましても順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,323百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は226百万円(前年同期比157.4%増)となりました。

(自動認識事業)

当事業に関係の深い警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、警備へのニーズは依然として高いものの設備投資の抑制等により、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、得意先との信頼関係の強化を図るため、6月に製品説明会を開催し、盛況のうちに終了致しました。下半期は大阪にて開催する予定となっております。

また、従来の「デバイス部門」「システム部門」の分類を一新し、当連結会計年度より「モジュール基板」「完成系製品」「ソリューション」「タグカード」の4分類といたしました。

「ソリューション」及び「タグカード」の売上では、前年同期を上回りましたが、「モジュール基板」や壁付型リーダライタXR01シリーズなどの「完成系製品」で前年同期を下回ってしまったため、全体では前年同期をやや下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は162百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は183百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,595,000	5,595,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		5,595,000		1,207,795		1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,100	51,291	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,595,000		
総株主の議決権		51,291	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800		464,800	8.31
計		464,800		464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,191	3,503,434
受取手形及び売掛金	5,355,227	5,336,605
有価証券	80,884	80,158
商品及び製品	1,105,743	1,152,184
仕掛品	1,016,271	1,102,431
原材料及び貯蔵品	1,328,946	1,416,876
その他	343,413	320,974
貸倒引当金	16,326	15,984
流動資産合計	13,027,350	12,896,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,738,863	2,709,371
土地	3,300,421	3,300,421
その他(純額)	1,387,664	1,382,282
有形固定資産合計	7,426,949	7,392,075
無形固定資産	88,576	85,064
投資その他の資産		
その他	1,460,534	1,456,050
貸倒引当金	8,519	8,049
投資その他の資産合計	1,452,014	1,448,000
固定資産合計	8,967,541	8,925,141
資産合計	21,994,891	21,821,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,072	1,878,670
短期借入金	2,367,664	2,764,703
未払法人税等	117,590	26,718
賞与引当金	350,907	154,773
その他	446,335	611,375
流動負債合計	5,357,569	5,436,241
固定負債		
長期借入金	1,431,244	1,148,356
退職給付引当金	308,781	323,908
役員退職慰労引当金	68,059	69,594
資産除去債務	3,750	3,750
負ののれん	2,744	2,464
その他	408,376	398,110
固定負債合計	2,222,956	1,946,184
負債合計	7,580,526	7,382,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,776,189	10,748,017
自己株式	508,890	508,890
株主資本合計	13,294,806	13,266,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,458	25,460
繰延ヘッジ損益	134,888	146,698
土地再評価差額金	346,316	346,316
為替換算調整勘定	83,504	68,593
その他の包括利益累計額合計	579,167	587,069
少数株主持分	1,698,726	1,759,831
純資産合計	14,414,364	14,439,395
負債純資産合計	21,994,891	21,821,821

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,710,648	3,788,148
売上原価	2,491,079	2,444,849
売上総利益	1,219,568	1,343,299
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	349,276	361,074
賞与引当金繰入額	76,803	77,686
退職給付引当金繰入額	41,458	23,651
役員退職慰労引当金繰入額	5,278	5,804
その他	694,973	667,870
販売費及び一般管理費合計	1,167,790	1,136,088
営業利益	51,777	207,211
営業外収益		
受取利息	828	1,063
受取配当金	7,320	8,790
為替予約評価益	-	10,008
負ののれん償却額	280	280
株式割当益	8,722	-
持分法による投資利益	4,382	5,921
その他	12,119	21,328
営業外収益合計	33,654	47,393
営業外費用		
支払利息	12,253	12,238
為替差損	23,241	8,203
為替予約評価損	1,210	-
その他	7,418	5,322
営業外費用合計	44,123	25,763
経常利益	41,308	228,840
特別利益		
貸倒引当金戻入額	565	-
投資有価証券売却益	18,658	224
特別利益合計	19,223	224
特別損失		
固定資産売却損	-	126
固定資産除却損	256	637
投資有価証券評価損	30,306	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,043	-
特別損失合計	35,606	803
税金等調整前四半期純利益	24,925	228,260
法人税、住民税及び事業税	3,797	21,782
法人税等調整額	17,356	10,517
法人税等合計	13,558	32,300
少数株主損益調整前四半期純利益	38,484	195,960
少数株主利益	25,684	70,228
四半期純利益	12,800	125,732

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,484	195,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,103	14,381
繰延ヘッジ損益	39,201	11,810
為替換算調整勘定	40,414	20,947
持分法適用会社に対する持分相当額	392	1,500
その他の包括利益合計	46,497	3,743
四半期包括利益	8,012	192,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,994	117,830
少数株主に係る四半期包括利益	26,981	74,386

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 154,527千円	減価償却費 148,578千円
負ののれんの償却額 280千円	負ののれんの償却額 280千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,296,618	1,247,407	166,621	3,710,648		3,710,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	24,071	483	24,557	24,557	
計	2,296,620	1,271,479	167,105	3,735,205	24,557	3,710,648
セグメント利益 又は損失()	35,788	88,026	1,915	54,153	2,375	51,777

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,302,474	1,323,329	162,345	3,788,148		3,788,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23,838	2,134	25,975	25,975	
計	2,302,476	1,347,168	164,480	3,814,124	25,975	3,788,148
セグメント利益 又は損失()	10,148	226,543	2,961	213,433	6,222	207,211

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円50銭	24円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	12,800	125,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,800	125,732
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。